

# 令和元年度 決算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY



## 目次

1.	令和元年度決算のポイント	.....	1
2.	歳入決算の概要	.....	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税について		
	(3) 地方交付税について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	.....	7
	(1) 歳出決算額（款別）		
	(2) 歳出決算額（性質別）		
4.	市民一人あたりでみる決算	.....	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	.....	14
	地方消費税交付金の増収分の用途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	令和元年度の各基金残高		
	性質別・目的別決算額（普通会計）		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

## 1. 令和元年度決算のポイント

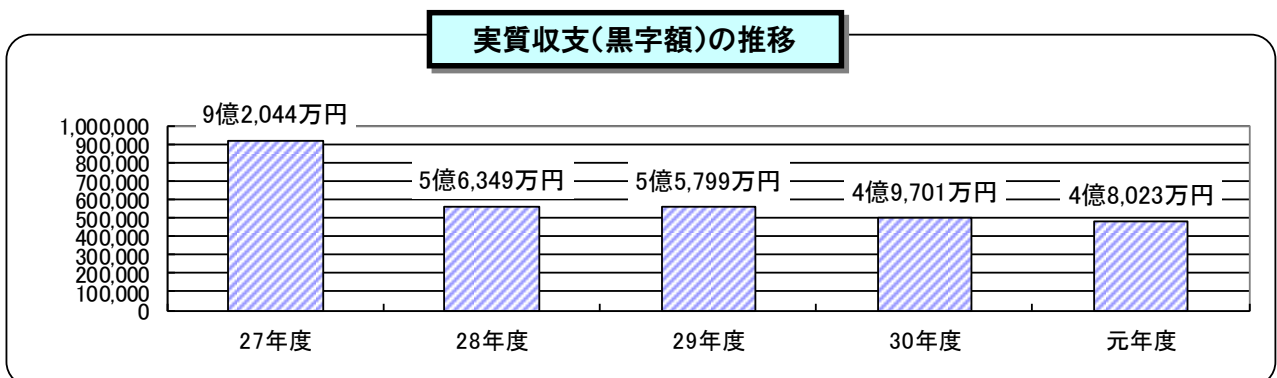
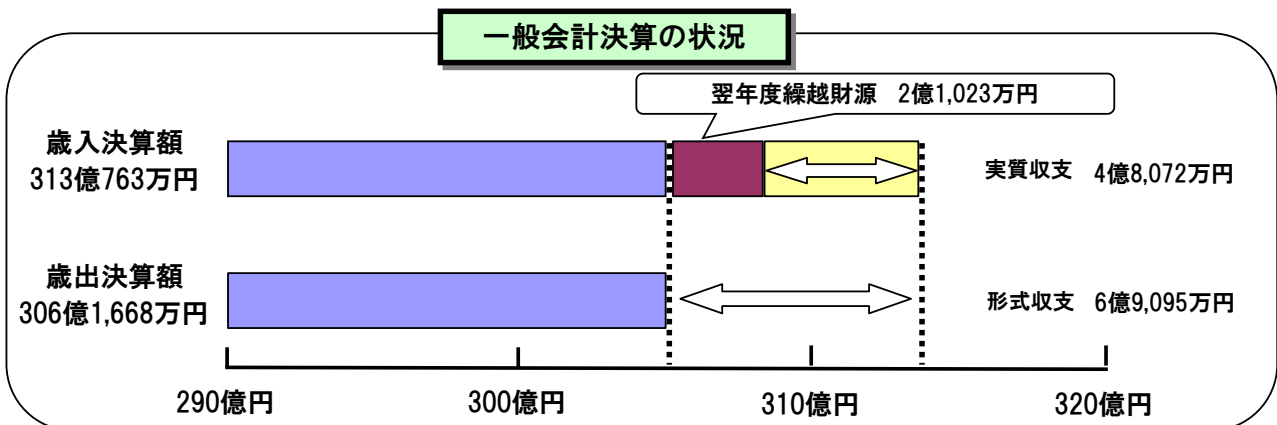
### 実質収支 4億8,072万円 (前年度比1,629万円減)

令和元年度一般会計の決算規模は、歳入が313億763万円の前年度比2億2,950万円(0.7%)の減、歳出は306億1,668万円の前年度比5,248万円(0.2%)の減となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億8,072万円となりました。

なお、普通会計における単年度収支は、▲1,597万円でしたが、財政調整基金の取り崩しなどを加味した実質単年度収支は1億3,893万円となり、平成28年度以来、3年ぶりに黒字となりました。

#### 一般会計決算の状況

	令和元年度①	30年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	313億763万円	315億3,713万円	▲2億2,950万円	▲0.7%
歳出決算額 B	306億1,668万円	306億6,916万円	▲5,248万円	▲0.2%
形式収支 C=A-B	6億9,095万円	8億6,797万円	▲1億7,702万円	
繰越財源 D	2億1,023万円	3億7,096万円	▲1億6,073万円	
実質収支 E=C-D	4億8,072万円	4億9,701万円	▲1,629万円	



#### 実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

## 《市債》 市債の現在高は前年度より

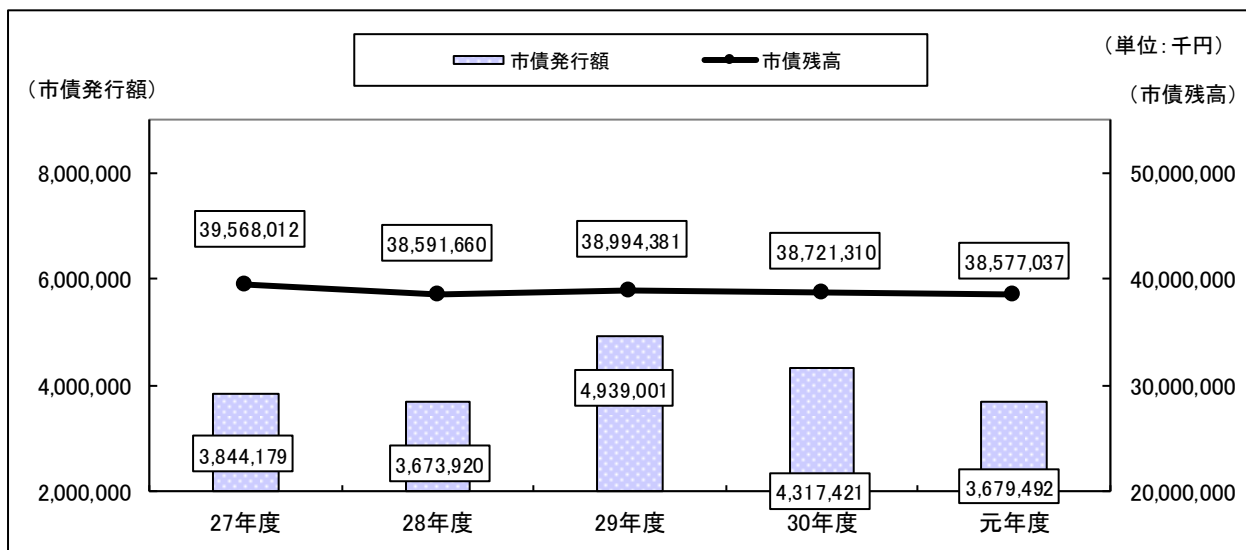
### 1億4,427万円の減少

令和元年度の一般会計の市債発行額は、平成30年7月豪雨災害などに係る災害復旧事業の実施や、西城保育所の移転整備及び新焼却施設の敷地造成工事などの実施に伴い、発行額全体で36億7,949万円となりました。

前年度と比較すると、平成26年度から実施してきた超高速情報通信網や新庄原市斎場「和の丘」の整備などの大型事業が完了したことに伴い、6億3,793万円の減額となりました。

また、実質公債費比率は、13.2%と前年度と比較し、1.2%改善されました。

### 市債発行額及び市債残高の推移

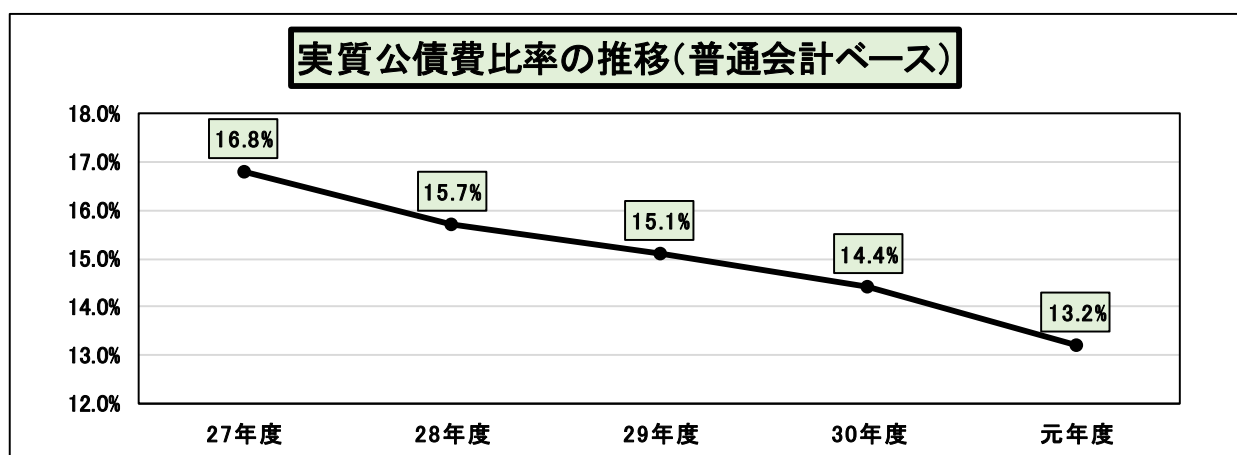


### 一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

(単位: 千円)

会計	平成30年度末 残高(A)	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 残高(B)	増減 (B) - (A)
一般会計	38,721,310	3,679,492	3,823,765	38,577,037	▲ 144,273
住宅資金特別会計	2,584	0	1,558	1,026	▲ 1,558
公共下水道事業特別会計	4,883,718	194,300	331,378	4,746,640	▲ 137,078
農業集落排水事業特別会計	2,795,697	10,600	181,398	2,624,899	▲ 170,798
浄化槽整備事業特別会計	493,587	27,300	13,251	507,636	▲ 14,049
合計	46,896,896	3,911,692	4,351,350	46,457,238	▲ 439,658

### 実質公債費比率の推移(普通会計ベース)



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

令和元年度の一般会計歳入決算額は、313億763万円（対前年度0.7%減）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税が12億7,180万円（1,634万円減）と減少したものの、法人市民税2億2,118万円（2,081万円増）となり、市民税全体で14億9,298万円（448万円増）となった。また、固定資産税が、家屋の新築や償却資産の太陽光発電設備に係る軽減措置分の終了などにより、19億4,624万円（2,879万円増）となり、市税全体では前年度比3,736万円（1.0%）増の38億405万円。
- ② 各種交付金： 地方消費税交付金6億5,656万円（2,641万円減）、自動車取得税交付金 8,196万円（6,637万円減）、株式等譲渡所得割交付金816万円（149万円減）などにより、前年度比7,346万円（▲8.4%）減の8億133万円。
- ③ 地方特例交付金： 自動車税及び軽自動車税の環境性能割に係る臨時的軽減による減収補填1,201万円（皆増）及び、子ども・子育て支援臨時交付金9,430万円（皆増）の交付により、前年度比1億841万円（972.8%）増の1億1,955万円。
- ④ 地方交付税： 合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が115億3,915万円（2億8,444万円減）に減少した。また、特別交付税も、平成30年7月豪雨災害に係る交付額が減少し、18億3,319万円（2億7,183万円減）となり、地方交付税全体では前年度比5億5,628万円（▲4.0%）減の133億7,235万円。
- ⑤ 国庫支出金： 廃棄物処理施設災害復旧費補助金7億3,885万円（皆増）、過年発生公共災害復旧費負担金2億3,102万円（皆増）、現年発生公共災害復旧費負担金8億4,050万円（5億5,413万円増）などにより、前年度比15億1,368万円（64.6%）増の38億5,715万円。
- ⑥ 県支出金： 現年農地災害復旧事業補助金1億8,391万円（1億5,158万円増）、過年農業用施設災害復旧事業補助金1億3,596万円（皆増）、畜産競争力強化対策事業補助金3億1,739万円（2億560万円減）、現年災害査定設計委託費補助金151万円（1億1,310万円減）などにより、前年度比3億960万円（11.6%）増の29億8,430万円。
- ⑦ 繰入金： 財政調整基金の取崩額が、8億円から1億円に大幅に減少したことや、減債基金の取崩を行わなかったことなどから、繰入金全体では、前年度比13億1,094万円（▲72.7%）減の4億9,219万円。
- ⑧ 諸収入： プレミアム付商品券売払収入6,152万円（皆増）、後期高齢者医療療養給付負担金精算還付金348万円（1,231万円減）などにより、前年度比5,680万円（16.6%）増の3億9,850万円。
- ⑨ 市 債： 情報格差是正事業が6億60万円の皆減、単独公共災害復旧事業6,450万円（2億9,990万円減）や斎場整備事業2,130万円（5億9,940万円減）、児童福祉施設整備事業6億7,180万円（4億8,770万円増）などにより、前年度比6億3,793万円（▲14.8%）減の36億7,949万円。
- ⑩ その他： 市立保育所運営費保護者負担金（現年度分）9,511万円（4,933万円減）、庄原市ふるさと応援寄附金7,581万円（4,567万円増）、小規模崩壊地復旧事業分担金4,794万円（4,248万円増）などにより、前年度比2億7,382万円（27.2%）増の12億8,039万円。

## 歳入決算額の前年度対比

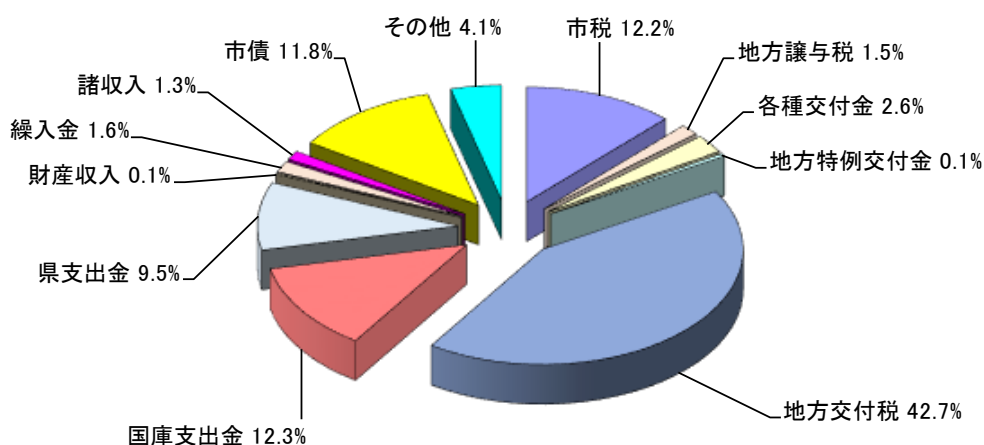
(単位:千円、%)

歳入項目	令和元年度 決算額 A		平成30年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市 税	3,804,049	1.0	3,766,685	▲ 2.7	37,364
地 方 譲 与 税	472,500	11.3	424,650	1.0	47,850
各 種 交 付 金	801,328	▲ 8.4	874,783	0.5	▲ 73,455
地 方 特 例 交 付 金	119,552	972.8	11,144	11.6	108,408
地 方 交 付 税	13,372,345	▲ 4.0	13,928,621	▲ 0.5	▲ 556,276
国 庫 支 出 金	3,857,149	64.6	2,343,465	13.6	1,513,684
県 支 出 金	2,984,299	11.6	2,674,695	5.6	309,604
財 産 収 入	45,833	3.5	44,263	▲ 14.8	1,570
繰 入 金	492,187	▲ 72.7	1,803,123	76.1	▲ 1,310,936
諸 収 入	398,502	16.6	341,698	▲ 19.7	56,804
市 債	3,679,492	▲ 14.8	4,317,421	▲ 12.6	▲ 637,929
そ の 他	1,280,394	27.2	1,006,577	▲ 1.0	273,817
<b>合 計</b>	<b>31,307,630</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>31,537,125</b>	<b>1.0</b>	<b>▲ 229,495</b>

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

### 令和元年度歳入決算額の構成比



■市税	□地方譲与税	□各種交付金	□地方特例交付金	■地方交付税	■国庫支出金
□県支出金	□財産収入	□繰入金	■諸収入	■市債	■その他

(2)市税について

《市税》 法人市民税及び固定資産税の増により38億405万円

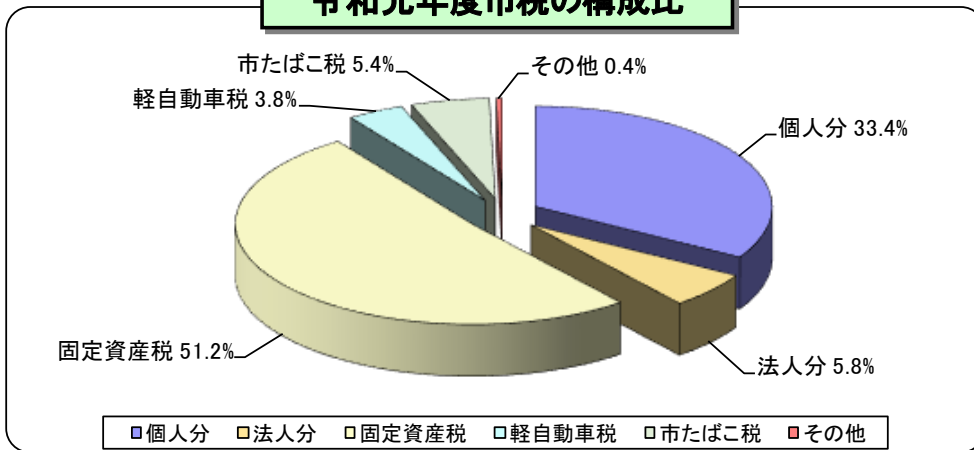
個人市民税は、所得割の減少などにより前年度比1,634万円(▲1.3%)減少したものの、法人市民税が前年度比2,081万円(10.4%)の増額となり、市民税全体では448万円(0.3%)の増となりました。また、家屋の新築や償却資産の太陽光発電設備に係る軽減措置分の終了などにより固定資産税が2,879万円(1.5%)の増額、環境性能割の新設などにより軽自動車税が414万円(2.9%)増額したことにより、税収全体では前年度比3,736万円(1.0%)増の38億405万円となりました。

市税決算額の前年度対比

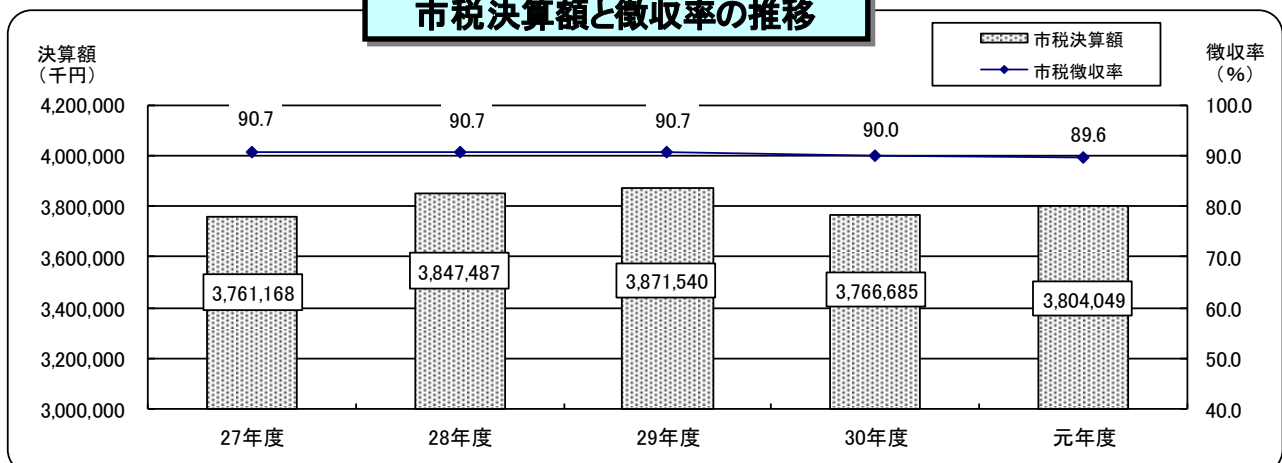
(単位:千円、%)

市税項目	令和元年度	対前年度	平成30年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
市民税	1,492,979	0.3	1,488,504	▲ 4.8	4,475
個人分	1,271,802	▲ 1.3	1,288,141	▲ 4.2	▲ 16,339
法人分	221,177	10.4	200,363	▲ 8.7	20,814
固定資産税	1,946,237	1.5	1,917,452	▲ 1.4	28,785
軽自動車税	146,262	2.9	142,120	1.4	4,142
市たばこ税	203,447	0.3	202,801	▲ 1.3	646
鉱産税	496	▲ 10.1	552	10.6	▲ 56
入湯税	14,628	▲ 4.1	15,256	▲ 5.0	▲ 628
合計	3,804,049	1.0	3,766,685	▲ 2.7	37,364

令和元年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移





(3) 地方交付税について

《地方交付税》 普通交付税の減により133億7,235万円

普通交付税は、合併算定替の特例措置の段階的縮減率が、平成30年度の7割から令和元年度は9割へ増加したことなどにより、前年度比2億8,444万円減の115億3,915万円となりました。

また、特別交付税は、平成30年7月豪雨災害に起因する交付額の減少により、前年度比2億7,183万円減の18億3,319万円となり、地方交付税全体では前年度比5億5,628万円(▲4.0%)減の133億7,235万円となりました。

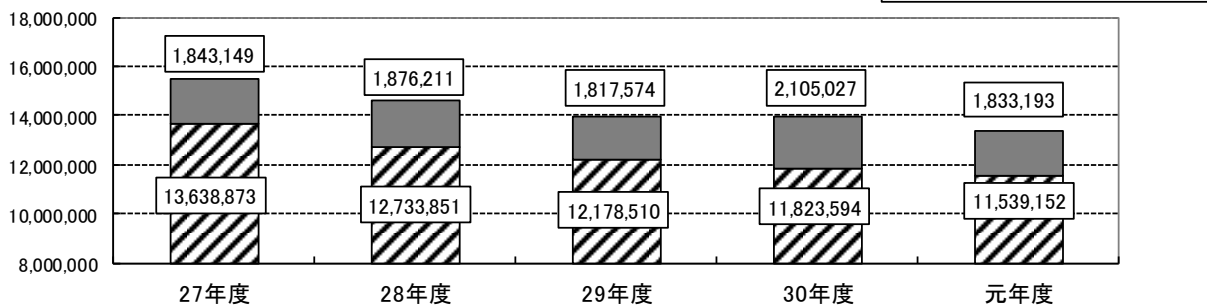
地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	令和元年度 決算額 A		平成30年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
普通交付税	11,539,152	▲ 2.4	11,823,594	▲ 2.9	▲ 284,442
特別交付税	1,833,193	▲ 12.9	2,105,027	15.8	▲ 271,834
合計	13,372,345	▲ 4.0	13,928,621	▲ 0.5	▲ 556,276

地方交付税の推移

(単位:千円)



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 5億2,419万円

臨時財政対策債は、前年度比1億8,863万円(▲26.5%)減の5億2,419万円の発行となりました。

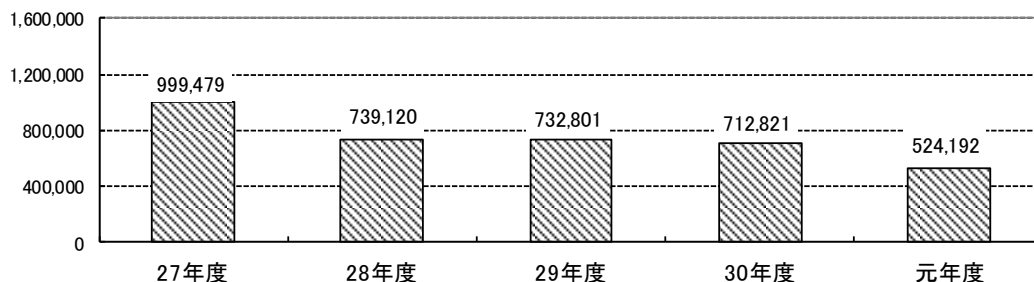
臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	令和元年度 決算額 A		平成30年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
臨時財政対策債	524,192	▲ 26.5	712,821	▲ 2.7	▲ 188,629

臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



### 3. 歳出決算の概要

令和元年度の一般会計歳出決算額は、306億1,668万円（対前年度0.2%減）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

#### (1)歳出決算額(款別)

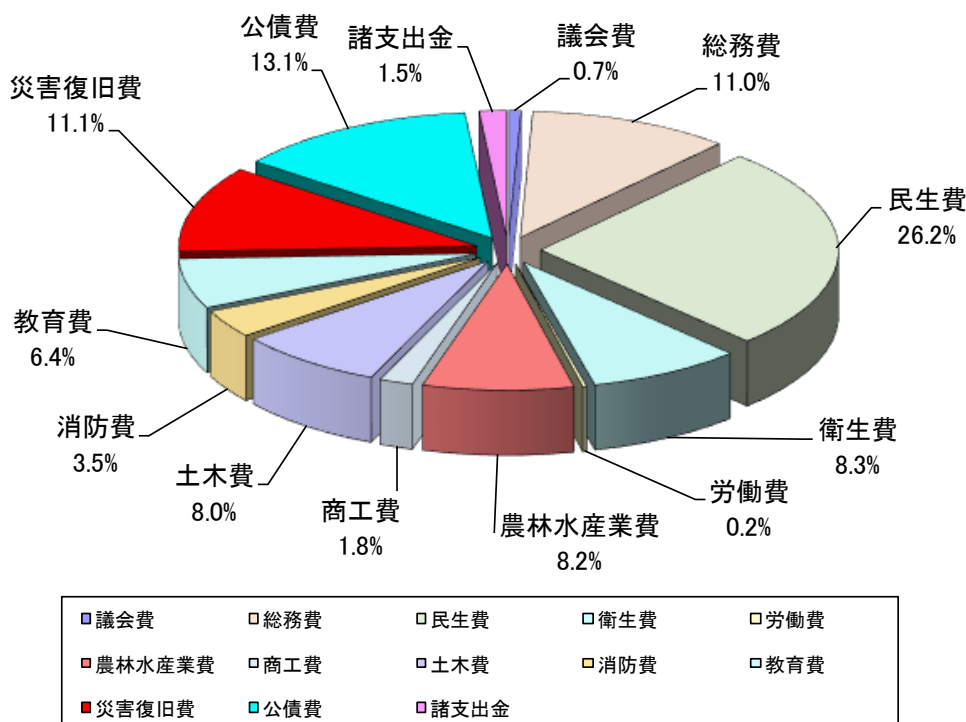
- ① 議会費： 議会運営事業1,659万円（125万円減）など、前年度比75万円（▲0.4%）減の2億480万円。
- ② 総務費： 参議院議員選挙費3,999万円の皆増、情報格差是正事業625万円（7億9,229万円減）など、前年度比6億4,563万円（▲16.1%）減の33億5,996万円。
- ③ 民生費： 保育所施設整備事業6億4,001万円（5億5,547万円増）、プレミアム付商品券事業8,662万円の皆増、子育て支援施設整備事業6,277万円（5,148万円減）など、前年度比6億985万円（8.2%）増の80億1,877万円。
- ④ 衛生費： 新焼却施設整備事業3億9,197万円（2億6,753万円増）、斎場整備事業393万円（6億6,817万円減）など、前年度比5億4,679万円（▲17.7%）減の25億4,988万円。
- ⑤ 労働費： 中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金9万円で、前年度比1万円（▲0.0%）減の6,809万円。
- ⑥ 農林水産業費： 地籍調査事業9,812万円（9,045万円増）、畜産振興事業3億782万円（2億2,536万円減）、耕地推進事業3,557万円（5,988万円減）など、前年度比1億2,397万円（▲4.7%）減の25億666万円。
- ⑦ 商工費： 企業立地対策事業1,867万円（3,955万円減）、観光交流事業1億2,722万円（2,146万円減）など、前年度比3,927万円（▲6.5%）減の5億6,069万円。
- ⑧ 土木費： 土地区画整理事業1億6,634万円（7,790万円減）、災害防除事業6,895万円（7,551万円減）、除雪事業1億6,036万円（3,285万円減）など、前年度比3億4,012万円（▲12.2%）減の24億4,800万円。
- ⑨ 消防費： 消防施設整備事業3,426万円（2,187万円減）、非常備消防事業1億3,066万円（1,796万円減）など、前年度比3,367万円（▲3.0%）減の10億8,381万円。
- ⑩ 教育費： 社会体育施設管理事業1億9,127万円（6,543万円増）、小学校事務局教育振興事業1億5,272万円（2,725万円増）など、前年度比7,351万円（3.9%）増の19億5,752万円。
- ⑪ 災害復旧費： 廃棄物処理施設災害復旧事業10億1,909万円（10億505万円増）、過年公共災害復旧事業2億6,977万円の皆増、現年農地災害復旧事業3億298万円（1億6,627万円増）、過年農業用施設災害復旧事業1億5,163万円の皆増、現年農業用施設災害復旧事業4億2,232万円（1億3,133万円増）など、前年度比17億3,670万円（105.1%）増の33億8,890万円。
- ⑫ 公債費： 前年度比8億1,307万円（▲16.8%）減の40億2,007万円。
- ⑬ 諸支出金： 森林環境整備基金4,576万円の皆増、ふるさと応援寄附基金4,121万円（3,856万円増）、過疎地域自立促進基金3億6,094万円（1,218万円減）など、前年度比7,074万円（18.7%）増の4億4,952万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和元年度	対前年度	平成30年度	対前年度	差引 A-B
	決算額 A		決算額 B		
議会費	204,802	▲ 0.4	205,547	2.5	▲ 745
総務費	3,359,959	▲ 16.1	4,005,593	▲ 3.9	▲ 645,634
民生費	8,018,773	8.2	7,408,927	▲ 0.9	609,846
衛生費	2,549,879	▲ 17.7	3,096,665	▲ 10.0	▲ 546,786
労働費	68,090	0.0	68,100	0.0	▲ 10
農林水産業費	2,506,659	▲ 4.7	2,630,629	▲ 1.0	▲ 123,970
商工費	560,685	▲ 6.5	599,955	1.8	▲ 39,270
土木費	2,447,999	▲ 12.2	2,788,116	▲ 13.1	▲ 340,117
消防費	1,083,807	▲ 3.0	1,117,472	▲ 0.5	▲ 33,665
教育費	1,957,524	3.9	1,884,019	▲ 14.8	73,505
災害復旧費	3,388,902	105.1	1,652,203	743.9	1,736,699
公債費	4,020,072	▲ 16.8	4,833,143	0.1	▲ 813,071
諸支出金	449,524	18.7	378,787	▲ 3.7	70,737
合計	30,616,675	▲ 0.2	30,669,156	0.3	▲ 52,481

令和元年度歳出決算額(款別)の構成比



## (2)歳出決算額(性質別)

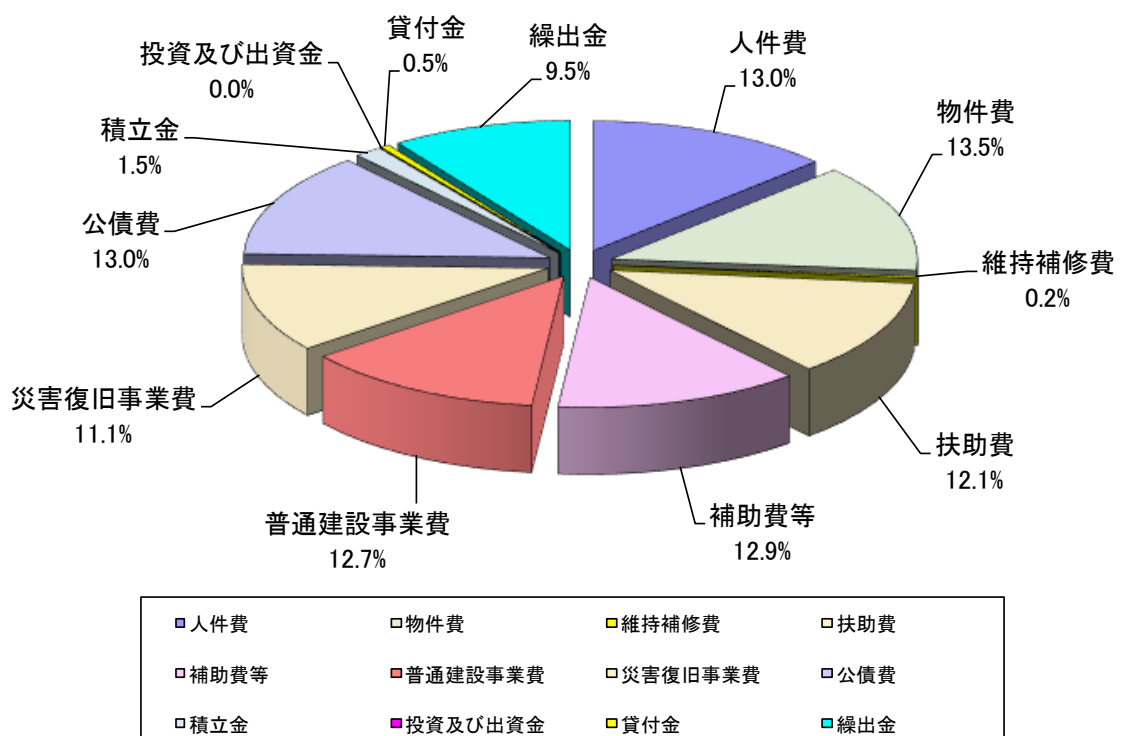
- ① 人件費：平成30年7月豪雨災害に係る事務の減少などにより、前年度比6,494万円(▲1.6%)減の39億6,490万円。
- ② 物件費：前年度からの繰越事業の完了により、平成30年7月豪雨災害に伴う被災建物撤去などの実施により災害救助事業が6,279万円増、地籍調査事業が4,868万円増したほか、評価替に係る手数料の増額により賦課徴収事業が3,510万円の増、教科書改訂により小学校事務局教育振興事業が2,902万円の増など、前年度比2億8,110万円(7.3%)増の41億1,873万円。
- ③ 維持補修費：小学校修繕料が453万円減、市営住宅の修繕料が324万円減など、前年度比357万円(▲5.2%)減の6,529万円。
- ④ 扶助費：災害見舞金の減により災害救助事業が1,080万円減少したものの、障害福祉サービス費の増加により自立支援事業が3,021万円の増、児童手当や児童扶養手当の増加により児童措置事業が2,243万円の増などにより、前年度比5,602万円(1.5%)増の37億537万円。
- ⑤ 補助費等：プレミアム付商品券事業が7,271万円の皆増、多面的機能支払交付金の減少により多面的機能支払事業が1,165万円の減、水道事業への繰出金が3,355万円の減など、前年度比860万円(0.2%)増の39億6,441万円。
- ⑥ 普通建設事業費：西城保育所整備により5億5,547万円の増、新焼却施設整備により2億6,753万円の増、超高速情報通信網整備事業完了により7億9,149千円の減、庄原斎場整備完了により6億6,817万円の減、強い農業づくり交付金が2億2,505万円の減、地方創生道整備推進交付金事業が8,579万円の減、土地区画整理事業が7,790万円の減など、前年度比13億320万円(▲25.1%)減の38億9,879万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：平成30年7月豪雨に伴う災害復旧工事の増額により、廃棄物処理施設災害復旧事業が10億505万円の増、農地災害復旧事業が2億4,810万円の増、農業用施設災害復旧事業が2億8,296万円の増、林道災害復旧事業が7,586万円の増、公共災害復旧事業が2億8,046万円の増など、前年度比17億1,757万円(102.7%)増の33億8,994万円。
- ⑧ 公債費：前年度比7億6,457万円(▲16.1%)減の39億9,283万円。  
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。
- ⑨ 積立金：森林環境整備基金の新設により4,576万円の皆増、ふるさと応援寄附基金が3,856万円の増、過疎地域自立促進基金が1,218万円の減など、前年度比7,074万円(18.7%)増の4億4,952万円。
- ⑩ 貸付金：医療従事者育成奨学金貸付事業が785万円の増、医療従事者育成奨学金貸付事業が1,122万円の減、奨学金貸付等事業が803万円の減など、前年度比1,447万円(▲8.8%)減の1億5,018万円。
- ⑪ 繰出金：介護保険特別会計繰出金が2,982万円の増、公共下水道事業特別会計繰出金が2,459万円の減、公営企業にかかる公債費が4,456万円の減など、前年度比3,577万円(▲1.2%)減の29億1,672万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和元年度		平成30年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
人件費	3,964,903	▲ 1.6	4,029,843	2.1	▲ 64,940
物件費	4,118,726	7.3	3,837,624	▲ 5.6	281,102
維持補修費	65,285	▲ 5.2	68,853	▲ 21.4	▲ 3,568
扶助費	3,705,374	1.5	3,649,359	▲ 4.6	56,015
補助費等	3,964,406	0.2	3,955,804	▲ 1.9	8,602
普通建設事業費	3,898,789	▲ 25.1	5,201,986	▲ 14.1	▲ 1,303,197
災害復旧事業費	3,389,943	102.7	1,672,370	754.2	1,717,573
公債費	3,992,830	▲ 16.1	4,757,402	0.3	▲ 764,572
積立金	449,515	18.7	378,776	▲ 3.7	70,739
投資及び出資金	0	0.0	0	▲ 100.0	0
貸付金	150,184	▲ 8.8	164,649	▲ 4.5	▲ 14,465
繰出金	2,916,720	▲ 1.2	2,952,490	▲ 1.3	▲ 35,770
合計	30,616,675	▲ 0.2	30,669,156	0.3	▲ 52,481

令和元年度歳出決算額(性質別)の構成比



#### 4. 市民一人あたりでみる決算

令和 2年1月1日現在 住民基本台帳人口：34,869人

平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口：35,556人

#### ◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	令和元年度		平成30年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,804,049	109,095	3,766,685	105,937	3,158	3.0
地 方 譲 与 税	472,500	13,551	424,650	11,943	1,608	13.5
各 種 交 付 金	801,328	22,981	874,783	24,603	▲ 1,622	▲ 6.6
地方特例交付金	119,552	3,429	11,144	313	3,116	995.5
地 方 交 付 税	13,372,345	383,502	13,928,621	391,738	▲ 8,236	▲ 2.1
国 庫 支 出 金	3,857,149	110,618	2,343,465	65,909	44,709	67.8
県 支 出 金	2,984,299	85,586	2,674,695	75,225	10,361	13.8
財 産 収 入	45,833	1,314	44,263	1,245	69	5.5
繰 入 金	492,187	14,115	1,803,123	50,712	▲ 36,597	▲ 72.2
諸 収 入	398,502	11,429	341,698	9,610	1,819	18.9
市 債	3,679,492	105,523	4,317,421	121,426	▲ 15,903	▲ 13.1
そ の 他	1,280,394	36,720	1,006,577	28,310	8,410	29.7
合 計	31,307,630	897,864	31,537,125	886,971	10,893	1.2

#### ◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	令和元年度		平成30年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,492,979	42,817	1,488,504	41,864	953	2.3
個人分	1,271,802	36,474	1,288,141	36,229	245	0.7
法人分	221,177	6,343	200,363	5,635	708	12.6
固 定 資 産 税	1,946,237	55,816	1,917,452	53,928	1,888	3.5
軽 自 動 車 税	146,262	4,195	142,120	3,997	198	5.0
市 た ば こ 税	203,447	5,835	202,801	5,704	131	2.3
鉱 産 税	496	14	552	16	▲ 2	▲ 12.5
入 湯 税	14,628	420	15,256	429	▲ 9	▲ 2.1
合 計	3,804,049	109,095	3,766,685	105,937	3,158	3.0

### ◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	令和元年度		平成30年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	204,802	5,873	205,547	5,781	92	1.6
総務費	3,359,959	96,359	4,005,593	112,656	▲ 16,297	▲ 14.5
民生費	8,018,773	229,969	7,408,927	208,373	21,596	10.4
衛生費	2,549,879	73,127	3,096,665	87,093	▲ 13,966	▲ 16.0
労働費	68,090	1,953	68,100	1,915	38	2.0
農林水産業費	2,506,659	71,888	2,630,629	73,986	▲ 2,098	▲ 2.8
商工費	560,685	16,080	599,955	16,874	▲ 794	▲ 4.7
土木費	2,447,999	70,206	2,788,116	78,415	▲ 8,209	▲ 10.5
消防費	1,083,807	31,082	1,117,472	31,429	▲ 347	▲ 1.1
教育費	1,957,524	56,139	1,884,019	52,987	3,152	5.9
災害復旧費	3,388,902	97,190	1,652,203	46,468	50,722	109.2
公債費	4,020,072	115,291	4,833,143	135,930	▲ 20,639	▲ 15.2
諸支出金	449,524	12,892	378,787	10,653	2,239	21.0
合計	30,616,675	878,049	30,669,156	862,559	15,490	1.8

### ◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	令和元年度		平成30年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	3,964,903	113,709	4,029,843	113,338	371	0.3
物件費	4,118,726	118,120	3,837,624	107,932	10,188	9.4
維持補修費	65,285	1,872	68,853	1,936	▲ 64	▲ 3.3
扶助費	3,705,374	106,266	3,649,359	102,637	3,629	3.5
補助費等	3,964,406	113,694	3,955,804	111,256	2,438	2.2
普通建設事業費	3,898,789	111,812	5,201,986	146,304	▲ 34,492	▲ 23.6
災害復旧事業費	3,389,943	97,219	1,672,370	47,035	50,184	106.7
公債費	3,992,830	114,509	4,757,402	133,800	▲ 19,291	▲ 14.4
積立金	449,515	12,892	378,776	10,653	2,239	21.0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
貸付金	150,184	4,307	164,649	4,631	▲ 324	▲ 7.0
繰出金	2,916,720	83,648	2,952,490	83,038	610	0.7
合計	30,616,675	878,049	30,669,156	862,559	15,490	1.8

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	令和元年度末		平成30年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	38,577,037	1,106,342	38,721,310	1,089,023	17,319	1.6
住 宅 資 金 特 別 会 計	1,026	29	2,584	73	▲ 44	▲ 60.3
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,746,640	136,128	4,883,718	137,353	▲ 1,225	▲ 0.9
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,624,899	75,279	2,795,697	78,628	▲ 3,349	▲ 4.3
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	507,636	14,558	493,587	13,882	676	4.9
合 計	46,457,238	1,332,336	46,896,896	1,318,959	13,377	1.0



## 地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「年金、医療、介護及び少子化対策、その他の社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和元年度分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和元年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 274,744千円

参考 … 地方消費税交付金総額 656,563千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉（自立支援事業など）	1,026,987	741,898	285,089
	高齢者福祉（養護老人ホーム入所措置事業など）	314,553	58,198	256,355
	児童福祉（保育所管理運営事業など）	3,137,717	1,381,420	1,756,297
	生活保護（生活保護扶助事業など）	352,153	271,997	80,156
	その他（社会福祉協議会支援事業など）	141,858	5,490	136,368
社会保険	国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	1,518,591	394,163	1,124,428
保健衛生	医療（医療対策事業など）	790,654	200,216	590,438
	感染症その他の疾病予防対策（感染症予防事業など）	103,721	3,867	99,854
	健康増進対策（健康診査事業など）	89,011	2,320	86,691
合 計		7,475,245	3,059,569	4,415,676

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

## 森林環境譲与税の使途について

令和元年度に新設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和元年度においては、次のとおり森林経営管理事業及び基金積立金として活用しました。

（単位：千円）

事業名	主な事業内容	事業総額	うち当該年度の森林環境譲与税	
			森林環境譲与税	その他の財源
森林経営管理事業	庄原市22世紀の森林(もり)づくりビジョン策定 森林経営管理意向調査等業務	5,855	5,855	0
森林環境整備基金費	森林環境整備基金積立金	45,758	45,758	0
合 計		51,613	51,613	0

《特別会計》

特別会計決算の概要（令和元年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	6,427	5,965	462	0	462
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	27,481	27,462	19	0	19
休 日 診 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	12,300	12,300	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,089,403	4,016,928	72,475	0	72,475
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 直 診 勘 定 )	70,329	70,153	176	0	176
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	650,108	648,408	1,700	0	1,700
介 護 保 険 特 別 会 計	6,407,718	6,307,485	100,233	0	100,233
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	48,295	48,295	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,165,486	1,025,833	139,653	4,014	135,639
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	396,928	395,126	1,802	851	951
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	228,648	208,051	20,597	19,903	694
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	7,429	7,429	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	184	184	0	0	0
合 計	13,110,736	12,773,619	337,117	24,768	312,349

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（令和元年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	651,194	1,186,179
営（医）業費用	979,798	1,284,453
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 328,604	▲ 98,274
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	481,585 (182,239)	183,775 (150,233)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	76,436 (73,457)	38,329 (6,768)
経常利益（経常損失（▲））	76,545	47,172
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
当年度純利益（純損失（▲））	76,545	47,172

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（令和元年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	4,492	4,411	81	0	81

各基金残高（令和元年度末）

（単位：千円）

基金名	30年度末残高 (H31.3.31) A	元年度末残高 (R2.3.31) B	元年度中の異動 C=B-A	【参考】令和2年 7月31日現在残高	
庄原市財政調整基金	4,375,781	3,826,877	▲ 548,904	3,976,877	
庄原市減債基金	731	731	0	731	
庄原市ふるさと・水と土の保全基金	7,510	7,510	0	7,510	
庄原市大富山城築城450年記念基金	2,287	2,288	1	2,288	
庄原市上野公園及び胸像管理基金	3,532	3,061	▲ 471	3,061	
庄原市妹尾基金	677	603	▲ 74	603	
庄原市地域振興基金	3,272,056	3,049,701	▲ 222,355	3,023,169	
庄原市ふるさと応援寄附基金	23,467	14,534	▲ 8,933	55,734	
庄原市学校施設整備基金	2,128	2,645	517	2,645	
庄原市過疎地域自立促進基金	285,133	195,485	▲ 89,648	201,560	
庄原市森林環境整備基金	-	0	0	45,758	
庄原市国民健康保険財政調整基金	188,065	258,083	70,018	354,746	
庄原市国民健康保険総領診療所基金	14,456	11,357	▲ 3,099	6,707	
庄原市介護給付費準備基金	57,759	148,321	90,562	231,263	
庄原市農業集落排水事業減債基金	200,698	201,008	310	201,008	
庄原市浄化槽整備基金	80,898	81,022	124	81,022	
庄原市土地開発基金	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金	119,538	119,546	8	119,546
庄原市比和財産区基金	86,857	83,905	▲ 2,952	83,905	
基金残高合計	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金（※）	8,721,573	8,006,677	▲ 714,896	8,398,133

※現金には有価証券を含む。

◆令和元年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	189,849	1,719,956	730,947	249,931		262,425	119,814	271,370
物件費	9,584	994,885	477,834	902,647		98,867	189,673	314,698
維持補修費		8,987	4,856	6,308		1,512	2,215	22,839
扶助費			3,646,122	1,953				
補助費等	5,129	561,988	370,632	724,925	90	1,064,858	159,848	26,669
普通建設事業費		142,957	725,578	584,635		703,398	60,624	1,413,468
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		403,239				45,758	1	
投資及び出資金								
貸付金		6,000		26,746	68,000		27,346	
繰出金		9	2,141,899	87,000		269,955		404,197
合計	204,562	3,838,021	8,097,868	2,584,145	68,090	2,446,773	559,521	2,453,241

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	69,982	350,778			3,965,052
物件費	35,775	1,123,946			4,147,909
維持補修費	1,298	17,270			65,285
扶助費		57,299			3,705,374
補助費等	942,152	108,371		113	3,964,775
普通建設事業費	34,600	238,023			3,903,283
災害復旧事業費			3,389,943		3,389,943
公債費				3,994,465	3,994,465
積立金		517			449,515
投資及び出資金					
貸付金		22,092			150,184
繰出金					2,903,060
合計	1,083,807	1,918,296	3,389,943	3,994,578	30,638,845